2025年

「NEDO懸賞金活用型プログラム／広範囲な浅海における短時間計測・観測システムの開発」に関する周辺動向調査及びマッチング並びにコンペティション開催支援」Q&A

2025年5月14日

資料名	該当ページ	質問	回答
公募説明会資料	P.12	プロジェクト推進するために、共同研究推進能力が必要とされる背景について教えてほしい。	コンペティションが段階的に進む過程でマッチング業務が発生するため、秘密保持等に知見があることを求めています。
公募説明会資料	P.12	このプロジェクトの受注者が研究に参加することを想定しているのか。	今回は、このプロジェクトのコンペティションを企画運営する機関の公募であり、共同研究者ではありません。
公募説明会資料	P.12	コンペティションの実施場所（プール、実海域など）の調達は含まれるのか。	実施場所については、既にNEDO側で幾つか調査を行っていますが、採択決定後は受注者と相談しながら進める予定です。なお、実際の調達は受注者にて行っていただきます。
公募説明会資料	P.12	コンペティションの実施場所の調達が含まれる場合は、藻場の準備は必要か。	ムーンショットプロジェクトで養殖した大型藻類を準備することを前提に考えています。ただし、近年の気候変動の影響を考慮し、リスクマネジメントとして代替手段の検討及び調達の可能性もご考慮ください。
説明会後の個別質疑	—	ロボット・作業性の技術の扱いについて：どのようなロボット機能を求めているのか、別紙4にはロボットに携わった経験を記載することが必要なのか。	基本的に大型藻類を計測・観測する技術を求めています。周辺技術として付着生物も対象としています。必ずしもロボットに関する知識や経験が必須というわけではなく、関連する海洋系の業務経験などある方がいればアピールの機会が増えるという意味であり、排除の意図はございません。
説明会後の個別質疑	—	通信の技術の扱いについて：どういったことを求めているのか。	コンペティションの最終段階において群制御をスコープに入れています。
説明会後の個別質疑	—	提案書様式の「目標」について：定量的に記載とは、具体的にどういうことか。	例えば、広報を何回実施するかなど、できるだけ定量的にご記載ください。

資料名	該当ページ	質問	回答
説明会後の個別質疑	—	コンペや受賞企業の広報について：どういったことを考えているのか。	今回実施する懸賞金は、NEDOとしても初めて3段階のコンペティションで実施するものであり、第1回～第3回まで、それぞれ広報すべきターゲットが違ってくると考えています。また、コンペティションの開催に向けてはルール作りが肝であり、ぜひ受託者には知恵を出していただき一緒に作り上げて欲しいと考えています。
説明会後の個別質疑	—	今回の実測コンペで想定する藻類・草類はNEDO側で用意するとのことだが、どのような藻類・草類について何月頃の環境での実施を想定しているのか。	現状コンペで調達しようとしているのはタマハハキモク、アラム・クロメなどです。競技は春先または秋口を検討していますが、近年、海水温度が上昇傾向にあり、開催時期を変更する可能性もあります。また、場合によっては昆布等で代用することも含めて検討しています。
説明会後の個別質疑	—	Moonshotプロジェクトにおいて開発中の大型藻類は特殊な生育形態なのか。あるいは一般的な大型藻類に準じた生態であり同種の海中生物に関する一般的な困難が該当するとの理解で良いか。	一般的な大型藻類に準じた生態であり同種の海中生物に関する一般的な困難が該当するとのご理解で合っています。 大きくわけて、タマハハキモクのように気泡により浮き上がるタイプの大型藻類と、アラム等、波や潮流に身を任せるタイプの大型藻類があり、両者の計測を競技内容に含めたいと考えています。
説明会後の個別質疑	—	当該藻類についてはCO ₂ の固着能力が優れているという前提の理解であるが、今後の社会実装および市場展開を想定した場合の特性としてはその他どのような特性を備えているのか。	一般的に、大型藻類はCO ₂ 固定能力が高く、ムーンショットで用いている海藻が特有の特徴を有しているわけではありません。また、当該プロジェクトは大型藻類由来のエネルギー生産を行うことを目的としています。 一方で、藻場を素早く計測・観測できる装置の開発は日本以外でも行われており、当該懸賞金事業の中で、世界に通用するブルーカーボン計測機器（通信などを含めた海洋モビリティ）の開発を狙っています。
説明会後の個別質疑	—	他の懸賞金事業では海外事業者の参画においては日本に拠点を有していることなどの要件を置いているケースがある。今回の仕様書では海外の事業者（日本国内に主たる技術開発のための拠点を有しない国外企業等）の参加の必要性を調査することが示されているが、懸賞金事業として何らかの前提としての制約をつけることを想定しているのか。	他の懸賞金事業と同じです。企画運営者として応募資格のある法人は、「「NEDO懸賞金活用型プログラム」基本計画」及び「2025年度実施方針」に示された以下1～5の条件を全て満たす、単独又は複数で受託を希望する企業等とします。更に今回、研究要素が高いと判断し、公募要領応募要件（6）（7）をお付けしたため少しわかりにくい表現となっておりますが、研究系の企業様等と連名での応募の場合はこちらも必須となります。